

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整とみとめられるもので、重要性のあるものについては、償却原価法によっております。

2. その他の有価証券

- 時価のあるもの…………… 当期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

- 建物附属設備…………… 定率法による減価償却を実施しております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
- 什器備品…………… 定率法による減価償却を実施しております。

2. 無形固定資産

- ソフトウェア…………… 定額法による減価償却を実施しております。
- 商標権…………… 定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

2. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、本会の役員報酬及び費用に関する規程に基づき各事業年度末に当期末要支給額を計上しております。

3. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務(当期末自己都合要支給額)に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	91,584,989	6,750,000	1,073	98,333,916
定期預金	21,919,086	108,135,065	0	130,054,151
公社債	986,161,711	50,470,000	153,316,252	883,315,459
株式	575,634,293	30,808,561	3,992	606,438,862
小 計	1,675,300,079	196,163,626	153,321,317	1,718,142,388
特定資産				
役員退職慰労引当資産	19,560,000	1,630,053	13,124,403	8,065,650
退職給付引当資産	243,963,477	22,951,140	30,257,500	236,657,117
減価償却引当資産	26,781,402	251	3,478,140	23,303,513
公益目的事業資産	159,982,445	5,001,748	34,441,969	130,542,224
政策分析センター事業資産	3,459,615	11,514,182	11,516,359	3,457,438
創立70周年記念事業準備資産	44,242,856	0	44,242,856	0
みんなで描くみんなの未来プロジェクト事業資金	0	88,060,264	41,038,780	47,021,484
小 計	497,989,795	129,157,638	178,100,007	449,047,426
合 計	2,173,289,874	325,321,264	331,421,324	2,167,189,814

財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財 産からの充当額〕	〔うち一般正味財 産からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
基本財産				
基本財産維持資産	1,718,142,388	(1,277,007,646)	(441,134,742)	
小 計	1,718,142,388	(1,277,007,646)	(441,134,742)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	8,065,650			(8,065,650)
退職給付引当資産	236,657,117			(236,657,117)
減価償却引当資産	23,303,513		(23,303,513)	
公益目的事業資産	130,542,224		(130,542,224)	
政策分析センター事業資産	3,457,438		(3,457,438)	
みんなで描くみんなの未来プロジェクト事業資金	47,021,484		(47,021,484)	
小 計	449,047,426	(0)	(204,324,659)	(244,722,767)
合 計	2,167,189,814	(1,277,007,646)	(645,459,401)	(244,722,767)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	63,936,123	56,362,768	7,573,355
什 器 備 品	57,102,072	53,030,056	4,072,016
ソ フ ト ウ ェ ア	91,701,689	80,320,152	11,381,537
商 標 権	2,630,332	402,944	2,227,388
合 計	215,370,216	190,115,920	25,254,296

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	当 期 末 時 価	評 価 損 益
利付国債(10年)第306回	160,420,465	164,832,000	4,411,535
利付国債(10年)第313回	160,242,635	166,768,000	6,525,365
利付国債(30年)第31回	10,946,920	13,284,000	2,337,080
利付国債(30年)第33回	106,321,285	129,390,000	23,068,715
利付国債(30年)第35回	53,156,134	65,070,000	11,913,866
利付国債(30年)第29回	80,560,008	95,144,000	14,583,992
利付国債(30年)第31回	89,526,421	106,272,000	16,745,579
利付国債(30年)第31回	11,190,806	13,284,000	2,093,194
利付国債(30年)第27回	123,644,164	136,950,000	13,305,836
利付国債(30年)第29回	36,837,455	40,776,000	3,938,545
利付国債(20年)第158回	50,469,166	50,425,000	44,166
政府保証第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000	151,890,000	1,890,000
合 計	1,033,315,459	1,134,085,000	100,769,541

財務諸表に対する注記

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替	11,698,189
基本財産受取配当金の振替	13,865,751
経常外収益への振替額	0
合 計	25,563,940

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 208,678,136円	現金預金勘定 200,938,807円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円
現金及び現金同等物 208,678,136円	現金及び現金同等物 200,938,807円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
なし。	なし。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用いたします。

なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、本会の資産運用管理規程に基づき行います。

信用リスクの管理

債権については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告いたします。

市場リスクの管理

決算期および中間期には時価を把握し、理事会に報告いたします。

10. その他

本会が事務局をしておりました「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」は終了し、預り金の平成30年3月31日現在の残高は、0円となりました。

本会は、給与規程の改定により賞与支給対象期間の改定をいたしました。

この支給対象期間の変更により当期経常増減額が、14,897千円減少しております。